

八千代市長 服部 友則 様

中間報告書

(財政健全化に向けた取組)

(八千代市行財政改革推進委員会会議における検討結果について)

令和2年7月3日、7月29日の表記会議における検討内容を中間報告書として取りまとめましたので、以下のとおり報告いたします。

八千代市行財政改革推進委員会
委員長 川村 文子

総論

安心・安全の取組の確保をするため、八千代市が考えた「財政健全化に向けた取組」について、これを進めることが市民サービスの低下に繋がるか等、当委員会に検討を行うよう指示された。

令和2年7月3日と7月29日に実施した2回の会議で、「財政健全化に向けた取組」の4つの柱について協議し、出された意見を総論として取りまとめ、令和3年度予算編成方針作成に当たっての参考となるよう、以下のとおり中間報告いたします。

記

中間報告

(1) 安心・安全の取組の確保

検討の背景

八千代市では、「橋梁長寿命化修繕計画」や「耐震改修計画」を策定し、限られた財源の中で、優先順位を付け、取り組んできたが、今後は財源の確保が大きな課題となると考えられる。

「安心、安全の取組の確保」は市として、取り組まなければならないことであることから、限られた財源の中で特に優先すべき取組について、大項目に沿って、検討を行った。

(1) 災害関連施設の整備 (2) 道路や橋梁、河川等の整備 (3) 公共施設等の耐震・老朽化対策のいずれにも優先、優劣を付けられないが、災害対応は急務のため、危機管理意識を持って速やかに必要性の高いものから実施していただきたい。

検討概要

「安心・安全の取組の確保」として市から提示のあった、避難場所等の災害関連施設の整備や道路・橋梁、河川のインフラの整備、公共施設の耐震、老朽化対策は、多額の整備費用を伴うものであるが、震災や風水害等から市民の生命や財産を守るためには不可欠であり、優先して対応されるべき課題であると考えます。

昨年秋には台風等の際に学校の体育館が雨漏りにより避難所として使用できないことがあったことから、避難所となる施設の整備は最優先しなければならない。施設の種別や地域等、整備に優先順位をつけるのは難しいとの意見が多く出されたが、限られた財源の中では計画的に整備を進め、安心・安全の取組の確保をすることが必要である。

(2) 不要不急となっている事業を掘り起こし、休止・廃止を決定

検討の背景

八千代市では、「使用料・手数料の見直し」、「補助金・扶助費の見直し」等を実施しているが、今回の新型コロナウイルス感染拡大による影響等もあり、これまでと同じような事業の継続は難しく、廃止等も検討しなければならない状況である。

施設の有料化や事業等を廃止することは市民への負担の増加や市民サービスの低下を招くことにつながることから、大項目に沿って、どのようなことに注意しながら、取り組むべきかについて検討を行った。

- ① 補助金等の見直しに当たり、例えば補助金等の一律削減は市民へ不安を与えるほか、関係団体に大きな影響を与えるので、その場合は、周知期間を十分に取り、段階的な削減を行うことも検討していただきたい。
- ② コロナウイルス感染症感染拡大の影響による市税収入の減少により、令和3年度以降の予算編成が困難になると思われるが、削減だけではなく、安心・安全以外にも、八千代市の特色を出していき、人口増に向けた取組等、伸ばすべき事業もあるので、メリハリをつけた精査をしていただきたい。

検討概要

昨今の社会経済情勢や市民ニーズの変化等から、事業の継続が妥当かどうかの観点での協議が求められ、歳入の確保及び歳出の削減という行財政改革の基本的な考えに基づき、当委員会が平成27年度に提言した「スタートアップ支援」を原則とする補助金の見直し及び市独自の扶助制度の見直しの他、受益者負担、人口流入の方策についての意見があった。

特に補助金・扶助費交付対象事業の精査については、当委員会での検討内容等を参考に「補助金等の見直しについて」が作成され、現在この基準に基づいて補助金等の対応を行っているが、この見直しから5年が経過し、市民ニーズ等も変化してきたことから、さらなる見直しが必要である。

(3) 二重的に実施してきた事業を掘り起こし、統合等を推進

検討の背景

八千代市では、「学校の適正配置」等公共施設の適正配置に取り組んできたが、今後も、類似、重複している事業、その他検証が必要な事業、老朽化した施設の改修など人口減少を見据えた公共施設等のあり方を、大項目に掲げられた、事業の統廃合や行政機能の複合化を含めた公共施設の統廃合等の実施に向け、どのようなことに注意しながら、取り組むべきかについて検討を行った。

- ① 八千代台地区の支所を統合したように、同一地区に同様の施設がある場合は、ほかの地域に比べて統合等の実施がしやすいと考える。
- ② 統合等の実施に当たっては、丁寧な説明を行って、市民の皆様に理解していただく必要がある。市民へのサービスの低下が生じないように、付加価値や満足度を上げる取組もあわせて検討してもらいたい。
- ③ 施設の統合等に当たっては、郵送や電子による申請機能の強化で窓口機能を代替することを検討してもらいたい。

検討概要

複数の部署で類似・重複している事業、国または県の制度と類似・重複している事業、その他検証が必要な事業、また、短期的・中長期的な視点で、施設の統廃合等について協議を求められたが、ここでは主に公共施設の統廃合等についての意見があった。

今後の人口減少社会の到来に備え、多くの老朽化した公共施設の更新に当たっては、八千代市公共施設等総合管理計画に示されている公共施設に係る総面積を削減することを踏まえた検討を行い、統廃合等を進める場合は、市民サービスの低下が生じないように十分に検討し、市民に理解してもらえようにする必要がある。

(4) 民間活力導入により、今後の職員数の減について検討

検討の背景

八千代市では、「指定管理者制度の活用」や「民間委託」等により経費の節減に取り組んできたが、今後も委託等や情報化の推進を図り、職員の適正配置による効率的な行政運営の確立に向け取り組む必要があると考えられる。

民間委託することやAI、RPA等のICTの導入を進めていく場合、どのようなことに注意しながら、取り組むべきかについて検討を行った。

- ① 今後も、職員は減り続け増えることはないと思うので、ICT等を活用した事務の省力化を図っていただきたい。
- ② 図書館は、市内5か所中2か所が直営で、ほか3か所は民間事業者が運営しており、新たな委託事業として実施しやすいのではないかと。
- ③ 指定管理者制度を導入した場合、どれだけ効率化が図れるものか、提供されるサービスの向上、人件費等の削減効果がなければ、制度導入したこと何ら意味がないため、指定管理者制度導入の際には十分な効果検証をしていただきたい。
- ④ 民間委託や業務効率化により、職員数を減らそうとする場合には、職員がやるべき仕事、職員にしかできない仕事をしっかり調査し、防災など危機管理面への影響も勘案しながら、必要な部署の職員が足らなくなるような、気を配るべきである。

検討概要

委託が可能な業務について、導入を検討するとともに、既に導入をしている事業も含めて、職員の適正配置による人件費の削減、ICT等の活用による事務の省力化の必要性等について協議が求められ、積極的なICT等の活用等の意見があったが、民間活力の導入による効果検証の必要性や災害時等の職員対応などの検討も必要である。

参考

市から示された財政健全化に向けた取組

No.	4つの柱	協議内容	大項目	小項目
1	安心、安全の取組の確保	震災や風水害から市民の生命や財産を守るための安心・安全の取組に係る予算を確保することについて協議を行う。	(1) 災害関連施設の整備 (2) 道路や橋梁、河川等の整備 (3) 公共施設等の耐震・老朽化対策	体育館・公民館の整備 道路・橋梁の長寿命化 校舎の長寿命化
2	不要不急となっている事業を掘り起こし、休止・廃止を決定	昨今の社会経済情勢や市民ニーズの変化等から、事業の継続が妥当かどうかの観点で、例示した事業について、協議を行う。	(1) 補助金・扶助費交付対象事業等の精査 (2) 受益者負担の検証 (3) 事業の精査	① 補助金対象事業の精査 ② 扶助費対象事業の精査 ① 市単独で実施している事業 ② 民間でも実施できる事業 人件費や維持管理費の削減が見込める事業
3	二重的に実施してきた事業を掘り起こし、統合等を推進	複数の部署で、類似・重複している事業、国または県の制度と類似・重複している事業、その他検証が必要な事業について協議するとともに、短期的・中長期的な視点で、施設の統廃合等について協議を行う。	(1) 施設の統廃合等 (2) 事業の精査	① 施設の統廃合 ② 行政機能の複合化 ① 類似・重複している事業 ② 検証が必要な事業な事業
4	民間活力導入により、今後の職員数の減について検討	民間委託が可能な事業について、導入を検討するとともに、既に導入している事業も含めて、配置している職員の適正配置による人件費の削減が図れないか協議を行う。	(1) 施設の見直し (2) 事業の精査	① 民間移管等の推進 ② 指定管理者制度導入の推進 職員の適正配置